第31期

決 算 公 告

(平成23年 1月 1日から) 平成23年12月31日まで)

株式会社 合田観光商事

貸借対照表 〔平成23年12月31日現在〕

(単位:円)

| | | | (単位:円 <u>)</u> |
|---|--|---|--|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| (資産の部) 流動資産 現金及び預金品 商短期貸付品金 制払費 利払費 利金 収入 会産 の | (7,783,431,134) 6,935,424,750 454,905,237 9,020,337 83,655,333 120,298,101 159,999,783 20,127,593 | (負債の部) 流動負債 設備支払手 設置 数 類短期 借入の社 知償還予定の 1年内返済予定の 未 払 費 税 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 数 | (11,332,697,833) 1,454,018,359 94,676,021 1,280,000,000 1,043,400,000 2,273,544,539 3,766,904,153 168,382,026 509,307,400 |
| 固有形建 産資産 変産 薬産 薬 装 遊 遊 搬 制 の の の の の の の の の の の の の の の の の の の | (22,590,123,456) (20,502,237,025) 6,327,165,184 1,373,209,034 20,697,353 1,089,730,880 1,886,292,557 9,600,990 2,123,027,848 7,311,799,554 360,713,625 | 未預社賞役そに対し、長預資退払り内質の借末支法別別のの借ま支法別別のの借ま支法別別の当りのの借ま支法引きのの目ます。 | 46,851,500 108,288,222 266,781,471 136,796,000 36,100,000 147,648,142 (10,315,545,430) 3,144,400,000 4,150,698,389 838,786,750 71,523,150 221,907,900 288,690,541 317,983,700 |
| 電 話 加 入 権 ソ フ ト ウ ェ ア 投資その他の資産 投 資 有 価 証 券 | 5,068,782 49,275,919 (2,033,541,730) 93,500,850 | 役員退職慰労引当金 そ の 他 負債の部合計 | 1,155,555,000 126,000,000 21,648,243,263 |
| が ま 当 は は は が ま ま も は は は は は は は は は は は は れ れ が れ れ れ の の の の の の の の の の の の の | 12,830,000 19,534,271 1,344,951,933 24,836,284 171,774,218 180,000,000 171,971,044 15,778,260 1,635,130 | (純資本 産の部) 株主資本 資本 資本 金金金金金金金 金金金金金金金 利利の別越利益の別越利益 経利益の別越利益 経利を利益を のの別越利益 経利を主要を により、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には | (8,732,629,339) 50,000,000 150,000,000 150,000,000 8,532,629,339 32,845,000 8,499,784,339 4,500,000,000 3,999,784,339 (7,318,012) 7,318,012 8,725,311,327 |
| 資産の部合計 | 30,373,554,590 | 負債及び純資産の部合計 | 30,373,554,590 |

<u>損 益 計 算 書</u> 平成 23 年 1 月 1 日 か 6 平成 23 年 12 月 31 日まで

(単位:円)

| 売 上 高 売 上 原 価 売 上 総 利 益 販売費及び一般管理費 営 業 利 益 | 4,146,894 2,542,893 | 円 162,774,644,700 158,284,809,525 4,489,835,175 1,157,649,490 3,332,185,685 |
|--|------------------------|--|
| 売 上 原 価 売 上 総 利 益 販売費及び一般管理費 | | 158,284,809,525 4,489,835,175 1,157,649,490 |
| 売 上 原 価 売 上 総 利 益 販売費及び一般管理費 | | 158,284,809,525 4,489,835,175 1,157,649,490 |
| 売 上 総 利 益 販売費及び一般管理費 | | 4,489,835,175 1,157,649,490 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,157,649,490 |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,157,649,490 |
| | | |
| 営業利益 | | 3,332,185,685 |
| | | 3,332,103,003 |
| | | |
| 営業外収益 | | |
| 受 取 利息 | 0.540.000 | |
| 受 取 配 当 金 | 2,510,200 | |
| 受 取 手 数 料 | 94,318,128 | |
| そ の 他 | 99,566,786 | 200,542,008 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 312,823,643 | |
| 社 債 利 息 | 45,907,377 | |
| 社 債 発 行 費 | 48,066,630 | |
| 支払保証料 | 49,568,357 | |
| 支 払 手 数 料 | 13,819,496 | |
| 金利スワップ損失 | 124,392 | 470,309,895 |
| 経 常 利 益 | | 3,062,417,798 |
| 特別利益 | | |
| 受取和解金 | | 325,000,000 |
| 特別損失 | | 020,000,000 |
| 災 害 損 失 | 561,453,036 | |
| 固定資産売却損 | 227,975,529 | |
| 固定資産除却損 | 156,817,241 | |
| 資産除去債務会計基準の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 162,446,299 | |
| 訴訟関連支出 | 125,000,000 | |
| そ の 他 | 18,236,800 | 1,251,928,905 |
| 税引前当期純利益 | | 2,135,488,893 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,100,963,211 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 16,425,918 |
| 当期 純利益 | | 1,050,951,600 |

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終什入原価法

貯蔵品

個別法に基づく原価法

(3) デリバティブ

時価法

(4)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によって おります(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法)。

無形固定資産

定額法

ソフトウェアについて、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年)によっております。

(5)繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に費用処理しております。

(6)引当金の計上の方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(7)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

・ヘッジ手段 ・・・ 金利スワップ

・ヘッジ対象 ・・・ 借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に 関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度において、営業利益は19,399千円減少し、経常利益は19,399千円、税引前当期純利益は 181,846千円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は288,690千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

| (1) | 担保に供している資産 |
|-----|------------|
| | |

| 建物 | 6,161,669 千円 |
|---------|--------------|
| 構築物 | 429,538 千円 |
| 土地 | 7,311,799 千円 |
| 投資有価証券 | 75,000 千円 |
| に対応する債務 | |

上記に対応する債務

| 短期借入金 | 1,280,000 千円 |
|---------------|--------------|
| 一年内返済予定の長期借入金 | 2,273,544 千円 |
| 一年内償還予定の社債 | 1,043,400 千円 |
| 長期借入金 | 4,150,698 千円 |
| 社債 | 3,144,400 千円 |

(2) 所有権が売主に留保されている重要な固定資産

割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。

| 回胴式遊技機 | 828,360 千円 |
|--------------------|---------------|
| ぱちんこ遊技機 | 1,628,590 千円 |
| 構 築 物 | 47,989 千円 |
| 什器 備品 | 771,971 千円 |
| 所有権留保資産に係る代金未払額 | 3,830,333 千円 |
| (3) 有形固定資産の減価償却累計額 | 18,820,853 千円 |

他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、保証を行っております。

| 株式会社ひまわりホールディングス | 837,544 千円 |
|----------------------|------------|
| 16人分に対する全线/長佐乃が全线/長数 | |

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| 短期貸付金 | 6,339 千円 |
|-------|----------|
| 未収入金 | 3,152 千円 |

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

| 売 上 高 | 38,706 千円 |
|-----------------|------------|
| 地代家賃 | 184,400 千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | |
| 受取利息 | 391 千円 |
| 資産譲渡高 | 975,500 千円 |

(2) 災害損失に関する注記

東日本大震災により発生した損失の内訳は以下のとおりであります。

| 固定資産の滅失損失 | 264,267 千円 |
|-----------|------------|
| 原状回復費用 | 199,936 千円 |
| その他 | 97,248 千円 |
| 合計 | 561,453 千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 400,000 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成23年3月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 400 | 1 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月19日 |
| 平成23年3月24日 臨時株主総会 | 普通株式 | 150,000 | 375 | 平成23年2月28日 | 平成23年3月25日 |
| 平成23年9月21日 臨時株主総会 | 普通株式 | 150,000 | 375 | 平成23年8月31日 | 平成23年9月22日 |
| 計 | | 400 | | | |

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成24年3月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額200,000千円1株当たり配当金500円基準日平成23年12月31日効力発生日平成24年3月22日

6. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

| (| |
|---------------|-----------|
| 賞与引当金超過額 | 55,238 千円 |
| 退職給付引当金超過額 | 116,827 |
| 役員退職慰労引当金超過額 | 424,550 |
| 減損損失 | 33,650 |
| 未払事業税 | 43,035 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,250 |
| 機械売却損 | 39,964 |
| 譲渡損益調整勘定(土地) | 130,033 |
| 資産除去債務 | 106,064 |
| その他 | 32,985 |
| 繰延税金資産小計 | 986,601 |
| 評価性引当額 | 571,782 |
| 繰延税金資産合計 | 414,819 |
| (繰延税金負債) | |
| 建物 | 39,254 |
| 譲渡損益調整勘定(建物等) | 43,593 |
| 繰延税金負債合計 | 82,848 |
| 繰延税金資産の純額 | 331,970 |
| | |

(2)法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税率の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで 40.38%

平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 39.07%

平成28年1月1日以降 36.74%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が17,037千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が16.616千円増加しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器と車輌は所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業計画等に照らして、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用しております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については決算期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して 金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程 に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

| | | (+12.111) | |
|-------------|------------|------------|---------|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| (1)現金及び預金 | 6,935,424 | 6,935,424 | - |
| (2)投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 18,500 | 18,500 | - |
| 資産計 | 6,953,925 | 6,953,925 | - |
| (1)設備支払手形 | 1,454,018 | 1,454,018 | - |
| (2)短期借入金 | 1,280,000 | 1,280,000 | - |
| (3)未払金 | 3,766,904 | 3,766,904 | - |
| (4)社債(1) | 4,187,800 | 4,169,205 | 18,594 |
| (5)長期借入金(2) | 6,424,242 | 6,355,024 | 69,218 |
| (6)長期未払金 | 838,786 | 776,477 | 62,308 |
| (7)長期設備支払手形 | 71,523 | 67,601 | 3,921 |
| 負債計 | 18,023,275 | 17,869,232 | 154,042 |
| デリバティブ取引(3) | (4,579) | (4,579) | - |

- (1) 1年内償還予定の社債を含めて表示しております。
- (2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

(負債)

(1)設備支払手形、(2)短期借入金、並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債、(5)長期借入金、(6)長期未払金、並びに(7)長期設備支払手形

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(デリバティブ取引)

- (1)ヘッジ会計が適用されていないもの:該当するものはありません。
- (2)ヘッジ会計が適用されているもの:ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位:千円)

| ヘッジ会計 | デリバティブ取引 | ティブ取引 主なヘッジ | 契約額等 | | 時価 | 当該時価の |
|-----------------|---------------------------|-------------|---------|---------|-------|------------------------------|
| の方法 | の種類等 | 対象 | | うち1年超 | 中寸直 | 算定方法 |
| 原則的 処理方法 | 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動 | 長期 借入金 | 423,152 | - | 4,579 | 取引先金融機関から提示された価格等 によっている。 |
| 金利スワップ の特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動 | 長期 借入金 | 648,606 | 490,909 | (*) | |

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| | (一座・113) |
|-------|-----------|
| 区分 | 貸借対照表計上額 |
| 非上場株式 | 75,000 |
| 差入保証金 | 1,344,951 |

非上場株式については、市場価格がなく、差入保証金については、将来キャッシュ・フローを見積もることが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) 賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

属性親会社

会社等の名称 株式会社ひまわりホールディングス 住所 札幌市中央区南2条西10丁目1000番地2

資本金事業の内容40,000千円不動産賃貸業

議決権等の所有(被所有)割合(%) 100%

関係内容 不動産賃貸借及び煙草の販売

取引の内容 北上店の土地、建物等の譲渡売却代金

上記の取引金額975,500千円科目-期末残高-

取引の内容 北上店の土地、建物等の売却損

上記の取引金額 233,876千円 科目 -期末残高 -

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 不動産鑑定士の鑑定価格を勘案して交渉により決定しております。 支払条件は引渡時に売却代金の全額を受領しております。

11.1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額21,813円28銭(2) 1株当たり当期純利益2,627円38銭